

令和2年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (令2年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月1日実施)	総合評価（3月13日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	①新しい時代を築く『人間力』を学力の側面から育成する教科指導を展開する。 ②「総合的な探究の時間」の研究開発等とおして、次代に求められる資質を常に見極め、人材の育成につなげる教育活動を推進する。	①生徒に身に付けさせたい「学力」や適正な評価の研究と明確化を進めるとともに、新「学習指導要領」に基づく教育課程を編成する。 ②教科内での議論の深化と、プロジェクトチームを中心とした、教科横断的な「学び」の研究を進める。	①・本校生徒に必要な学習内容を精選し、生徒に身に付けさせたい学力を意識した教科指導を展開する。 ・国や県の動向を踏まえ、適切な評価の在り方を研究し、校内での統一を図る。 ・教育課程については、カリキュラム・マネジメントの視点から、本校の育てたい人物像を意識した新課程の基本方針を策定する。 ②「総合的な探究の時間」を中心に、各教科において、課題発見力を育成する。	①・年間指導計画の適切な見直しを図り、実践することができたか。 ・国や県の動向を踏まえ、適切に評価をすることができたか。 ・学校目標を達成するための基本方針が策定できたか。 ②・目標に沿った適切な課題設定ができたか。 ・「情報収集・分析」、「課題の分析・考察」をする学習ができたか。 ・課題の解決提案を通して、生徒間による相互評価の力を育成できたか。	①・年度当初に確立したICTを活用した学習と対面での授業を併用することで、例年より少ない授業数の中で、生徒に身に付けさせたい学力を意識した学習内容の充実を図った。その結果、前年度に比べて複数の教科で、授業評価が高くなった。 ・国や県の動向を踏まえ、適切な評価の在り方を研究し、校内での統一を図った。 ・カリキュラム・マネジメントの視点から、本校の育てたい人物像を意識した新課程を策定した。 ②「総合的な探究の時間」を研究するプロジェクトチームを中心に、教科横断的な探究活動をおして課題発見力の育成に取り組んだ。	①・教員のICTスキル向上のための研修を定期的に行うことが必要である。ただ、ICTを使うことが目的とならないよう今まで以上に身に付けさせたい学力を意識した授業展開が必要である。 ・来年度以降も様々な制限が予測されるなか、新しい評価の在り方を引き続き検討する。 ・策定した新課程をどのように生徒の学力向上につなげていくかを検討する必要がある。 ②「総合的な探究の時間」を研究するプロジェクトチームを中心に、学年ごとに進めていった内容を、学年を越えて情報共有していくことが必要である。	(校内評価アンケート) ①4段階3以上：生徒94%、保護者93%、2以下生徒6%、保護者7% ②4段階3以上：生徒87%、保護者86%、2以下生徒13%、保護者14% ②探究活動の定着には、取組みを重ねていくことが重要である。	①新しい授業のあり方を模索する中で、生徒に身に付けさせたい「学力」を意識しながら学習活動を進めることができた。ICTをより活用した授業や評価のあり方を全職員で共有できるかが課題である。 ②「総合的な探究の時間」を研究するプロジェクトチームで学年ごとに計画をたてて実施できた。学年のなかでの周知と学年を越えた情報の共有が課題である。	①様々な制限や変化に対応できるよう、ICTを利用した教育活動全般のスキルアップを目指した勉強会を実施する。また、生徒に身に付けさせたい「学力」が学校全体で意識できるように、カリキュラム開発Gとして働きかける。 ②プロジェクトチーム内の情報共有を密にとると共に、各学年との連携をより一層深める。
2	生徒指導・支援	①新しい時代を築く『人間力』を人格形成の側面から育成する教科外指導を展開する。 ②一人ひとりが豊かな人生を切り拓くために、それぞれの『生き方』や人としての在り方を学ぶ教育活動を推進する。	①学校行事の理念や目的を明確化するとともに、精選を進めることで生徒に充実した学習機会を提供する。 ②・自他を尊重する姿勢や人として備えるべき資質を身に付けさせる指導を徹底する。 ・有効な教育相談の研究と実践を推進する。	①国や県の動向を踏まえ、生徒会行事を精選し、生徒会や委員会等の生徒が主体となって、生徒が協働できる機会をつくる。 ②・遅刻指導等の日常的な指導を徹底することで、道徳観や規範意識を高める。 ・人権研修等を通じ、他者との違いを認め合うとともに、自己肯定感を育む。 ・教育相談コーディネーターを中心として、生徒の“困り感”に寄り添う実践的な取組みを推進する。	①国や県の動向を踏まえ、行事を精選し、生徒主体の生徒会行事を企画・運営ができたか。 ②・遅刻数(前年との比較) ・道徳観や規範意識を高めるために行った日常的な指導数 ・いじめの未然防止が図れたか。 ・面談、生活状況調査、教育相談の充実が図れたか。	①ガイドラインに沿って、体育祭を学年レクに変更、文化祭については参加人数や内容を制限、球技大会も含め感染防止に努めながら生徒が主体となって協働できる機会を最大限確保した。 ②・長期休業期間があり、新たな遅刻指導が実施できなかったが、先行実施している45期3年生の遅刻数が、前年度3年生と比べて大幅に減少した。 ・3月に人権研修会を実施し、生徒の人権意識を高めた。 ・担任、養護教諭、教育相談コーディネーター、スクールカウンセラーが連携し、タイムリーに対応できてた。	①マスクの着用や三蜜の回避は生徒も十分に理解し徹底したものの、飲食や写真撮影で気の緩む場面もあり、更なる意識づけが必要である。 ②・先行実施した45期3学年の結果を見れば、有効であるのは明らかなので、全学年での指導を実施する。 ・研修会だけでなく、日常の生徒指導も、人権、道徳、規範意識に繋げて指導する。 ・コロナ禍で教育相談に係る勉強会が実施できなかったが、この状況でもできる勉強会のあり方を考える。	(校内評価アンケート) ①4段階3以上：生徒88%、保護者96%、2以下生徒11%、保護者4% ②4段階3以上：生徒95%、保護者95%、2以下生徒5%、保護者5%	①全ての学校行事において、活動できる範囲を見極め、生徒、PTAの協働により最大限実施できた。 ②・先行実施した45期3学年の遅刻数が、例年よりも激減した。一方全学年で実施できなかった。 ・いじめの未然防止はできたものの、道徳観、規範意識については、十分に浸透したとは言い難い。 ・生徒の“困り感”には十分に対応できたが、職員の教育相談意識の醸成が十分図れなかった。	①飲食や写真撮影でのマスク未着用時における飛沫感染への意識づけを行う。 ②・遅刻指導を全学年で実施する。 ・引き続き人権、道徳、規範意識を核にした生徒指導を行う。 ・コロナ禍における研修会、勉強会のあり方を試行錯誤する。
3	進路指導・支援	①主体的に自分の将来像を描き	①望ましい職業観や勤労観を土	①社会の一員として働くことの意義	①本校の育てたい人物に求めら	①職業分野別説明会を実施し、社会の中で責任を	①職業分野別説明会の実施を、次年度の選択科目決定の時期と	(校内評価アンケート)	①職業分野別説明会や進路説明会をおして自分の将	①来年度の年間行事を決めていく中で、カリキュ

	視点	4 年間の目標 (令2年度策定)	1 年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月1日実施)	総合評価（3月13日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
		出し、『社会的役割』を果たそうとする姿勢の確立を支援する。 ②一人ひとりの進路実現を支え切る指導と支援の体制構築と効果的な実践を図る。 ③「総合的な探究の時間」の研究開発等とおして、次代に求められる資質を常に見極め、人材の育成につなげる教育活動を推進する。（再掲）	台にしたキャリア形成を支援する方策を構築する。 ②各教科との連携により、進路指導の観点から求められる学習指導の在り方を追求する。 ③教科内での議論の深化と、プロジェクトチームを中心とした「学び」の研究を進める。（再掲）	に気付かせ、カリキュラム・マネジメントの視点から、本校の育てたい人物像として求められる人間力を養うプログラムを策定する。 ②国や県の動向を踏まえ、進路実現に向けて、必要な学習内容を研究し、各教科での実践につなげる。 ③「総合的な探究の時間」を中心に、各教科において、課題発見力を育成する。（再掲）	れる人間力を養うプログラムを策定することができたか。 ②生徒の理解度や習熟度を課題、模擬試験等で把握し個別対応ができたか。 ③・目標に沿って適切な課題設定ができたか。（再掲） ・「情報収集・分析」・「課題の分析・考察」をする学習ができたか。（再掲） ・課題の解決提案を通して、生徒間による相互評価の力を育成できたか。（再掲）	背負いながら働くことの意義を考え、自分の将来像をイメージできるようにした。また、労働法教育をとおして、労働に関する基本的な知識と意識を育んだ。 ②カリキュラム開発グループと連携し、休校期間中に ICT を利用し授業を展開していった。学校が再開されてからは計画的に授業を組み、3年生には受験に間に合うよう実施した。その結果、第1志望校への合格者が増加した。1，2年生にも必要な学習内容を伝えられるよう計画を立て、実施した。 ③「総合的な探究の時間」を研究するプロジェクトチームを中心に、教科横断的な探究活動をとおして課題発見力の育成に取り組んだ。（再掲）	合わせることで、自分の将来像をよりイメージしやすくなると考える。また、労働法教育をとおして、労働に関する基本的な知識と意識を育むことができた。 ②カリキュラム開発グループと連携し、休校期間中の ICT の利用と、学校再開後の計画的な授業により必要な学習内容を伝えることができた。ICT 利用での質問への回答に対するタイムラグの解消が課題である。 ③「総合的な探究の時間」を研究するプロジェクトチームを中心に、学年ごとに進めていった内容を、学年を越えて情報共有していくことが必要である。（再掲）	①4段階3以上：生徒 94%、保護者 88%、2 以下生徒 6 %、保護者 12% ②4段階3以上：生徒 86%、保護者 87%、2 以下生徒 14%、保護者 14% ICT の利用で、動画等による保護者への周知も可能になったのはよかった。学習面においては、自主的に考察していく習慣はついたが、対面授業と違いすぐに不明な点を質問できないところで ICT による授業展開の難しさを感じた。 ③探究活動の定着には、取組みを重ねていくことが重要である。（再掲）	来像をイメージできるように導くと共に、学校教育目標のひとつでもある「社会的役割」を果たすための進路実現への支援ができた。 ②ICT の利用は学習活動のみだけでなく、進路活動における情報等の周知にも活用できた。生徒および保護者が動画等で繰り返し確認することも可能になった。ICT を利用する環境整備が今後も課題となる。 ③「総合的な探究の時間」を研究するプロジェクトチームで学年ごとに計画をたて実施できた。学年のなかでの周知と学年を越えた情報の共有が課題である。（再掲）	ラム開発グループと連携し職業分野別説明会を実施したあとで、次年度の選択科目決定となるように日程を調整した。 ②対面授業が継続されているなかでも ICT を利用した学習活動を模索していく。環境が整っていない場合には、自宅で自主的に学習できるようなプリント等での対応を行う。 ③プロジェクトチーム内の情報共有を密にとると共に、各学年との連携をより一層深める。（再掲）
4	地域等との協働	①社会の一員としての資質や意識の向上を目指して、多様な人たちとの係わりの中から『生き方』を学ぶ機会を拡充する。 ②学校が「地域でもっとも善良なる隣人」であるために、様々な活動や実践に取り組む。	①「成年年齢」の引下げを視野に入れた、今後の地域連携の在り方を研究する。 ②生徒が「地域人」としての生活をとおして、よりよく生きることを学ぶ機会を提供する。	①地域の抱える課題等にも目を向け、外部の機関と連携しながら課題解決に取り組む研究等を行う。 ②・生徒が、よりよく生きることを学ぶ機会を提供する。 ・地域防災の推進に向けた取組みを研究する。	①地域の課題を発見し、課題解決の方策に向けた取組みの研究等ができたか。 ②・生徒が、よりよく生きることを学ぶ機会を提供できたか。 ・地域防災の推進に向けた取組みの研究ができたか。	①②生徒に、「成年年齢」の引き下げやよりよく生きることを学ぶ機会を提供するため、今後の地域連携の在り方について、近隣の学校や自治会等 16 団体を訪問した。 ②昨年度実施できなかった DIG を全学年で実施することにより、近隣の施設研究及び地域との防災協力の概要の理解が高められたことができた。	①②お互いにウィンウィンの関係を構築する連携事業を模索するため、今後も研究していくことが重要である。 ②図上訓練としては、よくできた。時間や物品を充実させ、防災用具などの実習ができればなお良い。	(校内評価アンケート) ①4段階3以上：生徒 93%、保護者 88%、2 以下生徒 7 %、保護者 12% 地域への思いやりの気持ちについて、約 9 割の生徒が持っているという回答しているが、その自覚を持った行動ができていない場面もある。	①②「成年年齢」の引下げを視野に入れた連携や、生徒が「地域人」としての自覚を持ったための、お互いにウィンウィンの関係を構築する連携事業を模索することができた。しかし、具体的な連携に係る調整ができていないため、今後も研究を継続していくことが重要である。 ②DIG は積極的に良く活動できた。	①②次年度に向けて、継続して連携可能団体等との交渉等を行い、その結果をもとに今後の地域連携の在り方の研究を継続していく。 ②防災教育に関して、時間を増やすと共に機会を増やし、実際の活動を通して学ぶことができるような企画を上げる。
5	学校管理 学校運営	①すべての人が学び活躍して、成長を続けられる学校づくりを推進する。 ②将来にわたって、社会的役割と責任を果たすことができる「持続可能な学校」づくりに取り組む。	①「神奈川の教育」の次代を担う人材の育成を図る。 ②教員が生徒と向き合う時間を確保するために、組織的な学校運営を図るとともに、教職員の「働き方改革」を推進する。	①様々な研修、講話、事故防止会議などの充実を図る。 ②・長時間勤務を是正する。 ・職員自らが月に 1 回以上の定時退庁日を設定する。 ・勤務時間内での会議を徹底する。	①資質向上に資する機会を設定できたか。 ②・定時退庁日の実施状況 ・勤務時間内の会議の遵守割合	①職員一人当たり年間平均 6.4 回の研修に参加した。事故防止会議は年 13 回実施した。 ②・11 月より定時退庁日を設定した。すべての職員が月に 1 回以上の定時退庁を実現した。職員一人当たり、1 か月当たりの定時退庁回数は平均 5.0 日であった。 ・全ての職員会議は勤務時間内で終了した。企画会議は 4 回、時間外まで延長して実施した。	①コロナ禍で中止された校外研修もあり、例年より受講機会は減少した。積極的な参加を呼び掛けていく必要がある。 ②・多くの職員は定時退庁を意識して実行しているが、業務が偏り実施できていない職員もいた。業務の効率化や会議のあり方についても検討する必要がある。 ・企画会議は勤務時間を超過した回が複数あった。コロナ禍における緊急対応等で致し方なかった点もあったが、内容の精査も必要であろう。	①研修機会は次年度以降も増やしていただいたい。 ②・定時退庁日に加え、休暇の取得についても積極的な対応が必要であろう。 ・会議を勤務時間内で実施するための具体案を検討する必要がある。	①校外研修の機会が減少した一方、今すぐ必要な内容に関する校内研修を充実させることができた。次年度も継続していきたい。 ②・定時退庁日の設定により、勤務時間に対する認識が変わった。定時で上がるという当たり前のことを、当たり前にしてできる職場を目指したい。 ・議事録を残す職員会議や企画会議は、概ね勤務時間内に実施できた。次年度も継続していきたい。	①受講機会を全職員に周知し、積極的な参加を促す。また、校内研修の充実を図る。 ②・定時退庁日の設定については継続的に取り組む。年次有給休暇の取得促進にも取り組みたい。 ・職員会議・企画会議については本年度同様勤務時間内の実施を目指す。学年会やグループ会議等のその他の会議についても、実施方法を検討する。